

2022年2月14日

各位

会 社 名 株 式 会 社 グ リ ー ン ズ 代 表 者 名 代表取締役社長 村木 雄哉 (コード 6547 東証第一部・名証第一部) 問 合 せ 先 取締役管理本部長 伊藤 浩也 (TEL. 059-351-5593)

債務超過解消に向けた計画の進捗状況について

当社は、2021年8月13日に公表しております「2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の通り、2021年6月期会計年度末(2021年6月期)において債務超過となり、2021年8月13日に「債務超過解消に向けた計画について」を開示しております。

つきましては、2022 年 6 月期第 2 四半期連結累計期間における債務超過解消に向けた計画の進捗状況について、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 2022年6月期第2四半期決算の状況について

当社は、新型コロナウイルス感染症の第5波の影響を受け、2022 年6月期第2四半期連結累計期間において売上高11,601百万円、営業損失1,876百万円、経常損失2,047百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2,071百万円を計上しました。

2. 債務超過の解消に向けた基本方針

2021 年8月13日に公表しております「第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」のとおり、DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合及び近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合を、それぞれ割当先とした第三者割当増資の実施により債務超過の解消を図ります。また事業運営の面では、コロナ禍を機に着手した、全社的なコスト削減の実施、店舗オペレーションの効率化等について、2022年6月期は中長期的な目線で事業運営体制の効率化を目指す「構造改革推進本部」へ検討の場を移し、経営環境の激変にも耐え得る体制の実現、新たな事業モデルの構築を進めております。代表取締役社長を本部長として、「店舗運営」「営業本部・本社管理部門の効率化、スリム化」「事業モデルの見直し」「商品力強化・販売機会の創出」など、これまで緊急かつ単発的に取り組んだ各項目について俯瞰的な検討を進めながら、新たな販売機会の創出や事業モデルの革新を目指してまいります。

3. 基本方針を踏まえた取り組みの進捗状況について

(1) 資本施策の実施について

2021年10月19日に公表しております「第三者割当による優先株式の払込完了及び発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載の通り払込手続が完了した結果、同日付にて純資産が6,500百万円増加いたしました。これにより当社の2022年6月期第2四半期連結累計期間における連結純資産合計は1,456百万円(株主資本合計は1,461百万円)、自己資本比率は5.8%となり、債務超過を解消いたしました。詳細は、2021年10月19日公表の「第三者割当による優先株式の払込完了及び発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社の資金状況としましては、2021年3月26日付「シンジケートローンおよび資本的劣後ローン契約締結に関するお知らせ」のとおり、既存契約の借換えを含む総額17,500百万円(うち3,000百万円は資本的劣後ローン)のシンジケートローン及び500百万円の資本的劣後ローン契約を締結しており、ファシリティ総貸付極度額は本日時点で11,500百万円あることから、当面の資金繰りのリスクはないものと認識しております。

(2) 事業の進捗について

当第2四半期連結累計期間 (2021年7月1日から2021年12月31日まで) における我が国経済は、過去最多の感染者数を更新した第5波の収束以降、経済活動の本格回復へ向けた期待が強まっております。しかしながら新型コロナウイルス感染症は、世界規模で新たな変異株の発生や流行など拡大と収束を繰り返しており、日本国内においても事態は流動的で依然として先行き不透明な状況が続いております。2022年1月31日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査 (2021年11月第2次速報、2021年12月第1次速報)によりますと、2021年11月の延べ宿泊者数は3,636万人泊(前年同月比 \triangle 2.1%、2019年同月比 \triangle 26.8%)、12月は3,978万人泊(前年同月比+32.4%、2019年同月比 \triangle 15.6%)と、全体として回復傾向にはあるものの、コロナ禍以前には至らない水準で推移しております。

当社運営ホテルにおける月次の客室稼働率及び客室単価は、2021 年7月から9月は第5波影響を受けつつも大きな落ち込みには至らず推移いたしました。続く2021 年10月から12月にかけては、月を追う毎に大きく改善いたしました。特に2021年12月度の客室稼働率は79.3%となり、コロナ禍影響が顕在化する以前の2019年6月期の同月水準(80.1%)まで回復しております。客室単価も客室稼働率に比べやや遅行ながら同様に上昇を続けており、2021年12月度は6,245円と2020年3月以降で初めての6千円台となりました。この結果に加え構造改革等による運営コスト等の節減効果もあり、2021年12月度は単月黒字化を達成しております。引き続き立地や周辺環境、顧客層などにより様々な段階にある各店舗における需要の強さを見極め、適切なレベニューマネジメントを継続し収益の最大化を目指してまいります。

(3) 構造改革について

「構造改革推進本部」における分科会「店舗運営」「営業本部・本社管理部門の効率化、スリム化」「事業モデルの見直し」「商品力強化・販売機会の創出」にて引き続き取り組みを進めております。当社において原価に占める割合の大きい「賃借料」については、「事業モデルの見直し」の一環として、長引くコロナ禍の影響下で運営を継続する現状を踏まえた交渉を行った結果、足元時点において前年の削減額を超え、当事業年度における目標額を達成しております。また同じく大きな割合を占める「人件費」については、新規開業により全体額としては大きな削減額には繋がらないものの、「店舗運営」「営業本部・本社管理部門の効率化、スリム化」にて検討されたシフトの効率化などオペレーションの効率化や運営コストのスリム化に繋がる様々な施策により、採用募集費の抑制や店舗あたりの労務費削減を進めております。「商品力強化・販売機会の創出」では、朝食の有料化を開始した店舗のモニタリングのほか、引き続き事業成長や収益に貢献するような施策について検討を進めております。市場ニーズの変化や各店舗の稼働状況を見極めつつ、今後の収益性、実現性、話題性などの切り口から具体策の規模・投入時期等の検討を進めております。

なお、各自治体からの要請に応じ一部の店舗について、新型コロナウイルス感染者のうち軽症者等の宿泊療養施設としてホテル建物の一棟貸しを行っております。これにより対象となるホテルにおいては契約期間中、適切な価格設定による一定の売上高が確保されることから業績回復の下支えとなっております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の変異株影響等が懸念されますが、足元では感染拡大防止と経済活動の両立を模索する動きが強まっていることからビジネス・レジャー需要とも全体として回復傾向で進むと想定しております。

現状は地方都市におけるビジネス需要や各自治体の「県民割」などの需要喚起策による個人を中心とした国内レジャー需要の回復が先行しておりますが、今後、スポーツ、コンサートなど大規模イベントの人数制限や行動制限等が解除されることにより消費者マインドも好転し、大都市圏においても宿泊需要が強まることで需給バランスは更に改善される見込みです。当社では各店舗の需要回復に合わせ、より一層レベニューマネジメントによる収益強化を図り、早期の業績回復を目指してまいります。デイユース需要や短時間利用、長期滞在プラン等のコロナ禍における新たな需要の取り込み施策等を継続するとともに、各自治体の需要喚起策や出店地域の特性に合わせたプラン投入、法人契約先の拡大、新たな販売チャネルの開拓等の営業施策を進めてまいります。

なお本日公表いたしました「2022 年6月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」のとおり、2022 年6月期の連結業績につきましては、上記の取り組み及び需要の回復等により、売上高 26,000 百万円(前連結会計年度比 65.5%増)、営業損失 1,800 百万円(前連結会計年度は営業損失 8,573 百万円)、経常損失 1,800 百万円(前連結会計年度は経常損失 8,346 百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失 1,900 百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失 1,900 百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失 8,803 百万円)を見込んでおります。

4. 債務超過の解消時期

2021年10月19日付の第三者割当増資による資金調達の実施及び需給バランスの回復に向けた各種施策の実施、構造改革による事業運営体制の効率化等の施策の実施により、2022年6月期末での債務超過解消を目指します。2022年6月期末での債務超過の解消が確認されるまでの間、四半期毎に当該取り組みに関する報告を実施させていただきます。

なお 2021 年 6 月期末での債務超過につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に 起因するものであるため、上場廃止基準(債務超過)に係る猶予期間が 1 年から 2 年に延 長されております。

以上

客室稼働率の月次推移



客室単価の月次推移

